

フランス社会学とフランス社会

小 関 藤 一 郎

I

わが国では明治以来、学問の領域では非常に熱心に外国とくに西欧の理論を輸入し、摂取してきた。これは、おくれて工業化の舞台に登場したわが国が西欧諸国においつくために止むを得なかつたことであり、また西欧の理論の摂取によりわが国の学問水準も向上することができたのである。しかし、この摂取、輸入の過程において、われわれはしばしば、西欧の理論を西欧各国の社会的・歴史的連関において捉えることなしに、自分たちの都合のよいところだけを、自分の都合のよいようになりいれ、そのもつまの意味を理解しないでいることが少くなかった。わが国の学問が世界的水準に接近してきている今日、そうした欠点反省してみることが必要である。こうしたことは特に社会学の場合大事なことであるといえよう。こうした反省という点に立って、社会学の祖国といわれるフランスにおいて、社会学がおかれてきた状況について回顧してみようとするのが本稿の目的である。

ただ、こうした目的を完全に達成することは、本稿のような性質の論述では不可能であるが、従来、筆者がデュルケーム研究やフランス社会学の現状報告などにおいてのべてきたこと、あるいは現在筆者が手にいれてきた資料などから、きわめて注目すべき点と考えた点をいくつか拾って報告したいと思う。だから本稿はフランス社会学史といったものではなく、フランス社会学がフランス社会において、どのような位置づけをされているかについての略述であるにすぎない。

なおこれは昭和50年11月5日日仏社会学会で講演としてのべたものを多少整理してまとめたものであるが、内容は社会学理論の発展または展開といったものではなく、フランス社会学の制度的考

察を含んだ史的考察である。

II

社会学 *Sociologie* が19世紀の中頃フランスで、オーギュスト・コント *Auguste Comte* (1798—1857) によってはじめられたことは周知のとおりである。しかし、コントの社会学は当時のフランスの学界からは歓迎されるどころか、冷めたく扱われていたのであった。Ecole Polytechnique 卒業後、コントはサン・シモンと知り合い、その協力者となつたが、間もなく二人の間に仲違いがおこった。その後1926年コントは自分の住居で「実証哲学講義」の最初の部分を講義をし、小数ではあったが輝かしい人々を集めていた。しかし間もなく、精神病の発作でこの講義を中断することを余儀なくされた。その後病気は回復したが、その生活は多少の論文をかいたり、数学の個人教授などによる乏しい収入しかなかったので、苦しいものであった。こうした悲惨な物的生活にもかかわらず、コントは1929年からその「講義」を再開し、知的な聴衆を集めていた。この「講義」は6巻となって1830～1842年にかけて刊行され、彼の名声は非常に高まり拡大し、その名はフランスだけでなく外国にも伝わるようになった。こうした業績をもとにしてコントは大学で講義を開くことができるよう当局に対し懇願を含めて何度も折衝したが、この努力は成功しなかった⁽¹⁾。その理由はコントが共和制支持の政治的態度をとったことやアカデミーの保守性に対してはげしく攻撃していたことにあるが⁽²⁾、同時に *sociologie* という言葉がラテン語 *socius* とギリシア語 *logos* の合成語であり、文明人には適わしくない用語法であるということも作用していたようである。さらにコントは Collège de France の科学史の講座を受

(1) *Oeuvres d' Auguste Comte t. 1.* 1968, Introduction par Sylvain Pérignon, p. IX

(2) *ibid.*

けもちたいと努力したが、結果は失敗に終っていた。だから、すぐれた著作、人々の間における名声にもかかわらず、ついに、コントは学界に地位を得ることはできなかったのである⁽³⁾。当時の学界が保守的な空気にみちたものであったことは事実であるが、同時に当時の大学に対する政府の冷淡さも看過されてはならない。A・トウレーヌは19世紀の第三共和制になるまで大学の予算は少しもふえていなかったと指摘している⁽⁴⁾。コントが実証哲学講義を講じたところはパリの第六区のMonsieur le Prince 街10番にあり、今日ではこの建物 appartement の入口に、これを記念する標識が掲げられているし、また1902年 Sorbonne の入口のところにコントの胸像がおかれるようになったのであるが、当時学界ではコントの仕事は全く顧みられなかつたのである。こうした状況において、生活の苦難にもかかわらず、コントが巨大な体系的著作を著わし、学問的革新を行つた意義は忘れることのできないものである。コントのすぐれた業績と偉大な思想にもかかわらず、その後継者はみられなかつた。一時リトレ Emile Littré が後継者であるようにみえたが、1952年リトレはコントと仲たがいをしたので、後継者はなくなつてしまつた。ただリトレは実証主義の普及には努力し、1867年哲学雑誌 *La Philosophie Positive* を創刊した。この雑誌の協力者の中にはミル John Stuart Mill などもあつたが、会の活動は間もなく中斷してしまつた。ただこの会の活動はコントの知的遺産をウォルムス R. Worms やデュルケームに伝えるのには役立つただけである。フランス社会の特徴として指摘される強い個人主義の一面がここに見出される。

フランスの大学ではじめて社会学の講義をはじめたのはデュルケーム E. Durkheim(1858—1917)である。デュルケームが最初に社会学の講義をはじめたのはボルドオ大学で1887年のことである。だからコントの「実証哲学講義」が完成した1842年から約半世紀45年を経ているのである。この間、社会学の舞台はドイツに移り、シェフレ A.

Schäffle, グンプロヴィツ Gumplovicz, やテンニエスの活躍が注目をひいていた。ただフランスでも社会学と名をつけた研究活動ではないが、社会学研究に含めてもよいと考えられる活動はル・プレイ Le Play およびその一派の人々やベルティヨン Jacques Bertillon などの官庁統計学者によって継続されていたし、またルネ・ウォルムス René Worms たちのグループの活動もあった。しかし、ウォルムスたちの活動はデュルケームがボルドオ大学で社会学を講義をするようになってからであり、タルド G. Tarde(1843—1904)は裁判所で長い間犯罪統計調査の仕事に従事していて、Collège de France の近代哲学の講座を担当したのは1900年であった。したがつて、学問的研究に没頭できたのはごくわずかの期間であった。タルドの理論は当時の他の学者たちは著しく異つていたし、後ウォルムスたちのグループに加わったこともあるが、その存在は孤立していたようである。さて、ここでデュルケームの問題に立ち戻ることにしよう。

彼は Ecole Normale Supérieure で哲学者ブートル Emile Boutroux や、歴史学者クーランジュ Fustèle de Coulanges などについて学んだ。卒業後リセーの教授をつとめたが、1856—57年ドイツに留学して、G. Schmoller, Wagner, W. Wundt, H. Post などの理論を研究して帰国した⁽⁵⁾。帰国後デュルケームは Liard (パリ大学学長) や A. Espinas (ボルドオ大学文学部長) の推薦をうけて、1887年ボルドオ大学でフランスの大学ではじめて社会学の講義を行うことになった。最初は講師 chargé de cours から出発したが、彼が担当したのは社会学 science sociale だけではなく同時に教育学も担当したのである。後にデュルケームは講座主任教授となつたが、その時も社会学だけではなく、教育学も合わせた講座であった。わが国でデュルケームについてふれた著作の中に、彼がエスピナスの後任としてボルドオで講義したと書かれてあるものがあるが、これは誤まりで、ボルドオ大学の記録によると、デュルケーム

(3) ibid.,

(4) A. Touraine, érise et transformation de l'université' *Perspective*, (*Education et Société*) n.14, 1967.
p. 25—34

(5) ドイツ留学中の報告として「ドイツにおける哲学教育」と「ドイツにおける道徳の実証的研究」というすぐれた報告がある。

ムが着任した時、エスピナスは文学部長であつて、学部の教授会でデュルケームを新進気鋭の学徒として紹介しているのである。エスピナスはそれから数年間ボルドオ大学で教授をしている。注意すべきことは、上述したようにデュルケームは社会学だけの教授として迎えられたのではなかつたということである。デュルケームが、しかし、ボルドオ大学でフランスの大学で最初の社会学を講義を担当したのは、学界の有力者の推薦によることも大きかったのではあるが、同時に彼がすぐれて強い *républicanisme* の信奉者であり、第三共和制になって学校からカトリシズムが追放された後、共和制の精神的支柱を築くことに大きな関心をもっていた第三共和制の政治・行政界の大きな支援があったことも看過できないことである。またデュルケームのボルドオ大学における開講の講義 *leçon d'ouverture* では *sociologic* という言葉は用いられておらず、それに代って *science sociale* という用語が使われている。これも注目すべきことである。というのは *sociologie* というコントの造語が当時のアカデミーの世界で余り歓迎されていなかったことが考慮されたからであるように思われる。学位論文「社会的業論」の副論文としてかかれた「モンテスキュー研究」においても、社会学とよまれるべき言葉はすべて *science sociale* となっていることも、そうしたことを裏書きしているように思われる。

デュルケームは共和制支持の強い信念をもっていたが、同時に、フランスの知的伝統に対しても深い愛着をもっていたことも銘記さるべきである。彼は最初に「モンテスキュー研究」という著作を著わしているが、これと同時に、ルソーについても研究しており、ルソーの契約論に関する部分は1953年キュヴィリエ編の「モンテスキューとルソー、社会学の先駆者たち」の中に収められているが、この原稿はデュルケームが永く保存していて、死後はじめて *Revue de Métaphysique et de Morale* (1918) に刊行されたものである。ルソーに関するもう一つの研究 'Pédagogie de

Rousseau'⁽⁶⁾ も1919年同上誌に発表されたのだが、これもかなり前にかかれたものとみられる。そしてデュルケームはボルドオ大学では1890~91年 'Pédagogie française au XVIII^e et XIX^e siècle' について講義していることからみても⁽⁷⁾、ルソー研究は初期に行われていたとみてよいであろう。このように、モンテスキーやルソー研究が最初になされたことは、彼の社会学がフランスの知的伝統の流れに沿うたものであり、それを発展させるものであることを示すためであったと考えてよいと思われる。

この点について想起されるのは、彼が *Règles de la méthode sociologique* の第二版序文で、「自分に対して名付けられるのにふさわしい称号は rationaliste である」とのべていることである。デカルトにはじまるフランスの Rationalisme の流れに沿うて社会学分析は行われているということを彼が強調していることも、彼が祖国の文化的伝統を保持していることを表明したものにほかない。そうしたことはドレフューズ事件に際して、ブルュンシェールの論文 *Après le procès*⁽⁸⁾ に抗してかかれた「個人主義と知識人」 *L'Individualisme et les intellectuels*⁽⁹⁾ においても明瞭であって、彼はそこで近代社会の基本的価値である個人主義を擁護することこそ、知識人の任務であり、それは合理主義の線に即したものであることを明かにしている。彼は、こうして新しい社会学の企図はフランスの知的伝統に即しながら同時に新しい産業社会の秩序を科学に基づいて基礎づけることに貢献できることを、明白に主張しているのである。その意味において、彼の社会学は共和制の確立と緊密な関係をもつ政治的色彩をもっていたといえよう。

ただ、デュルケームは社会学者たることがその職分であることを自覚していたから、徒らに政治的な争いに介入することや政治的活動には深く干与することはしなかった。社会学者としての研究面での活動のほかに、研究組織者としての活動を忘れてはならない。それは彼が1898年創設した有

(6) これはルソーの「エミール」についての研究であるが、発表されたものは整理が完了していないノートである。

(7) S. Lukes, *Emile Durkheim, His Life and Work*, 1973, Appendix A. p. 618. なおルソーの教育学研究は完成したものではない。

(8) *Revue des deux mondes*, 4^e période, t. 146 (1898, le 15 mars) p. 428—46

(9) *Revue Bleue*, 4^e Série, X, p. 7—13^d

名な「社会学年報」*L'Année Sociologique* の刊行である。このため彼は編集の責任をとりボルドオにいながら、多くの協力者たちと連絡を密にしながら、それらの人々を糾合したのであるが、この年報の刊行は社会科学の領域における組織的体系的な仕事として、フランスばかりでなく、当時の学界でははじめての事例であるといえよう。そこにはドイツ、とくにデュルケームが多大の関心を示した、ヴントのライブチヒにおける心理学研究室の構想が強く影響しているといわれる。彼の協力者は「年報」の巻によって異っているが12人を下っていることはない。この協力者には外国人G. Simmel, F. Ratzel, S. R. Steinmetzなどを含んでいるが、Universitéで社会学を講じていたのはデュルケームのほかではボルドオで彼の後任の教授だったG. Richardだけであとは他の機関に所属していた人が多い⁽¹⁰⁾。こうした機関とはEcole Pratique des Hautes Etudes(以下E.P.H.E.と略す)やConservatoire National des Arts et Métiersや地方の大学である。たとえばF. SimiandやM. MaussやR. HertzはE.P.H.E.の所属であり、A. Meilletもまたそうである。これに対しP. FauconnetやH. Hubertなどは地方大学の所属である。このE.P.H.E.は第三共和制の成立する少し前1867年Dururyによって創設された学問研究を推進するための機関で、第三共和制になってからとくにドイツの学問研究体制の進んでいることに刺戟されて拡充されたものであり、デュルケームは「年報」の協力者をか

なり多くこのE.P.H.E.の研究者とするよう努力をしてきたのである。そうした努力と旺盛な学問的活躍によって「年報」はフランス社会学派の活動を全世界的にとどろかせるものとなった。⁽¹¹⁾しかし、大学での社会学の講座は増設されることにはならなかった。1902年デュルケームは当時パリ大学教授であったF. Buissonが政界に出たためその後任としてSorbonneに迎えられた。しかし、この時も講座は教育学と社会学であり、しかも、講師としてパリに着任し、1906年になってはじめて講座の主任教授に昇進したのである。C. Bougléは1914年SorbonneにA. Espinasの後任として迎えられるが、彼の講座はEconomie Socialeであって社会学ではなかったのである。

1902年デュルケームがパリに移ったのは、Buissonの推挙によるので、デュルケームの共和主義、世俗主義の信念が大学の人たちを強く動かしたといわれる。また当時パリ大学に移っていたA. EspinasやE. Boutrouxなどの支持もあったので文学部で圧倒的多数の賛成を得たのであるが、こうした背景に学問的考慮だけではなく、イデオロギー的要因も働いていたのである。デュルケームのこうした努力にもかかわらず、社会学は大学Univeritéでは強い地盤を築くことはできなかつたし、また大学を卒業してlicencié de philosophieを得ても、lycéeのレヴェルの学校では社会学は科目として認められることはなかつたのである。そればかりでなく、1917年デュルケームの死去とともにその講座は廃止され、パリ大学

社会学年報(第一次)協力者

(T.N. Clark, Prophets and Patrons, p. 179から)

	1898 (I)	1899 (II)	1900 (III)	1901 (IV)	1902 (V)	1903 (VI)	1904 (VII)	1905 (VIII)	1906 (IX)	1907 (X)	1910 (XI)	1913 (XII)
学部またはCollège de France講座主任教授、E.P.H.E.指導研究員	1	1	1	2	4	5	5	5	6	7	5	5
学部で講座をもたぬ教授、E.P.H.E.指導研究員以下の人の行政官(文部省等)	2	3	2	3	3	4	4	4	4	2	4	4
Agrégé, Doctem	9	8	8	8	8	5	7	8	7	8	12	12
Non-Agrégé	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
外 国 人	1	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13	12	15	13	15	15	17	19	19	19	25	25

(10) S. Lukes, *Emile Durkheim*, p. 292

(11) 別表参照

(Sorbonne) からは社会学を講義する人もなくなり、漸く1921年 P. Fauconnet が maître de conférence (助教授) としてデュルケームと同じく教育学と社会学を講義することになった。

Fauconnet は1926年教授になるが、講座はもたされず、1932年漸く講座主任となった。そして社会学の講座(教育学と分離した)はこの年から1938年までつづいただけである。(1938年 Fauconnet は死去)。年報の協力者として第一位にあげられる M. Mauss は E.P.H.E. の教授として1900—1902年インド宗教史を講義したが、1902年から1907年まで未開民族の宗教史の講座主任教授となった。さらに1925年 Institut français de Sociologie の事務局長となり、1930年 Collège de France の教授に任命された。宗教社会学の領域ではとくにすぐれた業績を残しながら、彼も大学には席をもつことはなかった。階級研究で知られる M. Halbwachs は Mauss より多少後輩にあたるが、年報には第8巻から協力している。カーン大学、ストラスブール大学を経て、Fauconnet の後をついでパリ大学に移った。それから社会心理学の講座主任として Collège de France に迎えられた時、ドイツ占領軍に捕えられ、不幸な最後をとげてしまった。デュルケーム学派に属して今日でも存命中の学者は G. Davy だけであるが、1883年生であるから、今年91才をこえている。G. Davy は「年報」には第11巻から寄稿しているが、年報協力者の中の唯一の生存者である。1922年 La Foi Jurée を著わして以来たえず活動をつづけているが、1960年に刊行された *Revue française de sociologie* の第一巻第1号に 'E. Durkheim' をという論文を執筆し、さらに1967年の同誌第八巻第1号にも 'Célestin Bouglé' をかいている。最初にはデュルケームの理論の忠実な信奉者であったが、その後デュルケームとタルドの考え方を綜合しようという試みをすすめており、1949年発表された論文 'L'Explication sociologique et le recours à l'histoire, d'après Comte, Mill et Durkheim' および1952年にかかれた Le Social et l'humain dans la sociologie durkheimienne は注目すべき

ものであるといえよう⁽¹²⁾。

III

戦後のフランス社会学は一変した。デュルケーム学派で戦後に残ったのは Mauss と G. Davy だけであるが、Mauss は1950年に死去したので、上述したように G. Davy が生残しているにすぎない。しかし「社会学年報」は1940~48年号が二巻にわかつて刊行され、つづいて以後毎年刊行されている。「年報」はデュルケーム在世中の第一次12巻が刊行されてから、第一次大戦とデュルケーム死去により一時中断したが1925年に新たに新しいシリーズが刊行されたが、これも2年間に2巻を刊行しただけで中断されてしまった。その後 Mauss や Lévy-Bruhl が1925年創設した Institut d' Ethnologie を中心にして集った若手の学者たちが「年報」の続刊という意味で *Annales Sociologiques* を刊行することになった。この若手の中には、Marcel Griaule, Dieterlen, Michel Leiris, Denise Paulme, Jacques Soustelle, Claude Lévy-Strauss などが含まれていた⁽¹³⁾。この *Annales* は「年報」と異り、五巻にわかつていった。その分類と責任編集者は次のとおりである。A. 一般社会学—C. Bouglé, B. 宗教社会学—M. Mauss, C. 法律社会学—J. Ray, D. 経済社会学—F. Simiand, E. 社会形態学、技術、美学—M. Halbwachs。この五巻の *Annales* で第二次大戦前の活動は終わったのである。戦後、フランスの社会学の立ちあがりに指導的役割を演じたのは R. Aron, G. Friedmann, J. Stoetzel, G. Gurvitch および Claude Lévi-Strauss の五人であるといえよう。Lévi-Strauss は人類学の方面で活動しているから、ここでは一応考察の対象外とするが、他の4人は *Annales Sociologiques* 刊行時の協力者である。R. Aron と G. Friedmann はともに C. Bouglé に学んだが、Aron はドイツに留学してマックス・ウェーバーをフランスに紹介したほか Dilthey, H. Rickert, G. Simmel, K. Mannheim などについても研究をして帰った。Friedmannはソ

(12) 前者は *Revue de Métaphysique et de Morale* 54 (1949) p. 330—362 後者は *Revue philosophique*, 142 (1952) p. 321—50に発表された。

(13) T.N. Clark, *Prophets and Patrons*, p. 214

連にいって革命後のソ連における工場を詳しく視察し、工業化における機械化の問題に対して多大の関心を深くした。この二人は1930年代マルクスを研究したが、その後はとくにドイツ、ソ連での研究生活の後マルクス主義的な考え方からは離れていた。Aron は1955年ソルボンヌにおける新しい社会学の講座主任教授となつたが、産業社会について非マルクス的立場から詳細な研究を行つてきた。Aron の著作としては1962年の *Dix-huit leçons sur la société industrielle* のほか *La lutte des classes* (1964), *Démocratie et totalitarisme* (1965) がある。Friedmann は機械化の問題について、*Problèmes humains du Machinisme industriel* (1946), *Où va le travail humain?* (1950), *Le Travail en miettes* (1956) を著わして、機械化時代における労働の人間化の問題重要性を指摘してきている。彼はまたフランスにおける産業社会学の創始者でもある。

これに対して Halbwachs の教えをうけた Jean Stoetzel は1930年後半アメリカに渡り、社会心理学の理論ばかりでなく、方法論的に量的測定についての関心を深め、態度理論と世論調査を通じて、理論と量的方法の結合をはかろうと試みてきた。彼はパリ大学で社会心理学の講座を担当するとともに世論調査研究所 Institut français de l'opinion publique の所長になった。なお1957年からは社会学研究所 Centre d'Etudes Sociologiques の所長もつとめている。Stoetzel は1952年来日したが、その時日本の青年の心理について行った研究は *Jeunesse sans chrysanthème ni sabre* として1953年にユネスコから刊行されている。この内容はその副題がよく示しているが、副題は「戦後における日本の青年の態度についての研究」である。

以上とは異った別の流れに G. Gurvitch (1894-1965) がある。Gurvitch は革命後ロシアから脱出し、1928年フランスに帰化したが、はじめてフランスにドイツの現象学の流れを紹介したが、デュルケー社会学を深く研究し、それを自分の法律研究に摂取し、さらに社会学理論を構築していった。彼はまた初期マルクスの指導的解釈者として階級

論や知識社会学についても研究を拡げている。Gurvitch の社会学体系は上下二巻からなる *La vocation actuelle de la sociologie* において展開されている。Gurvitch は Centre d'Etudes Sociologiques の設立を提唱し、創設後その初代所長をつとめた (1945~1949)。Gurvitch はまた Cahiers Internationaux de Sociologie (C.I.S. と略す) を刊行している L'Association Internationale des Sociologues de la langue française の会長を永い間つとめ、この機関誌 C.I.S. の編集責任者でもあった。1962年来日した G. Balandier 教授は Gurvitch の教えをうけた学者である。

以上が戦後パリ大学を中心に社会学活動再建の指導的役割をはたした学者たちであるが、しかし看過してならないことはこうした個々人の活動ではなく、上述したように Gurvitch に提唱によって創設された Centre d'Etudes Sociologiques (社会学研究所) である。ここにはいくつかの部門が設けられ、その部門に多くの研究員と指導にあたる学者がいて、研究活動が行われている。⁽¹⁴⁾

この研究所にいる研究員 chercheurs とはフランスの文部省の機関 C.N.R.S. (Centre National de la Recherche Scientifique) から給料を貰って研究活動だけに従事する人で、研究員になるためには研究計画を提出して社会学者からなる委員会で認められなければならないが、この研究員は社会学だけで 100 人以上はあるという。1970年の万博(大阪)のとき、フランス館の示した数字によると、各分野の研究員の数は 1 万 2 千人ぐらいになっていた。G. Balandier や A. Touraine なども最初にはみなこの研究員から出発している。この研究員には上記の Centre d'Etudes Sociologiques で研究に従事する者もあるが、このほかに R. Aron などの Centre de Sociologie Européenne、や M. Crozier などの組織する Centre de Sociologie des Organisations、や G. Friedmann の指導する Centre d'Etudes des Communication de Mass などの研究機関で働く者もある。ただ Friedmann の指導する研究所は1975年から Centre d'Etudes Transdisciplinaires (Sociologie, Anthropologie, Semiologie) と改称された。この最後の研究所は Communication という機関誌を刊行している。

(14) これについては拙稿「フランス社会学の現状」ソシオロジー42号(1966年) 参照されたい。

以上のほか、A. Touraine たちのグループで Touraine を長とする Centre d' Etude des Mouvements Sociaux という有力な研究機関もあることも附記しておこう。フランスの社会学者の最大のグループは G. Balandier を長とする上述の国際フランス語社会学会 Association Internationale des Sociologues de Langue Française であろう。ただこれは研究所はもってはいない。これはフランス語を発表、刊行の用語とする国際的な社会学者の組織で、C.N.R.S. の援助をうけているがフランス人だけでなく、フランス語で発表する社会学者なら誰でも加入できるものである。この会員の中にはアメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス、ブラジル、チリ、アルゼンチン、ドイツ、イタリー、スイス、ポーランド、ユーゴスラビアなどの欧州各国のほか、アフリカ、中近東諸国などのフランス文化圏の学者も加わっている。日本からも数人がこれに参加している。1964年頃は会長は G. Gurvitch でドイツの R. König が副会長をつとめていたこともある。

以上述べたのはパリだけであるが、このほかにストラスブル、マルセイユの近くの Aix-en-Province, リールなどの大学にも各種の研究所が設立されているし、最近ではパリの Conservatoire National des Arts et Métiers の J.D. Reynaud 教授のところにも社会学（主として労働関係に関する）の研究所 laboratoire が設立されているし、労働者とパリ大学の協力によって設立、運営されていた Institut des Sciences Sociales du Travail も最近は Centre de Recherche et d'Etudes des Sciences Sociales du Travail と改称されて、パリ市南郊外の Sceaux に移転している。戦後の社会学者の活動状況についての一報告によると、⁽¹⁵⁾ 1919—1924年における研究業績指數を100とすると1945—49年のそれは700、1950—54年のそれは860と著しく増加していることが明かでいる。それと同時に戦後における研究の方向でも哲学的な傾向から経験的な調査資料を扱うものが増大していることも顕著な変化であって、戦前の傾向に比べてかなり大きい変化がみられる。こうした変化はフランスにおける社会学研究自体

の発展によるものといふことができるが、同時に、そこにアメリカ社会学からうけた影響あるいは刺激によるものも少くないことも看過できないであろう。

上述したような各種の研究機関の増設あるいは拡大と関係して、各種の定期刊行物の刊行も増大してきていることも注目されなければならない。以下そうした機関誌あるいはそれに類似した定期刊行物の状況について、その主要なものを次にみていくことにしよう。

こうした研究機関に関連して、社会学関係の主な定期刊行物を記しておこう。

1. *Cahiers Internationaux de Sociologie* —1946に創刊された第一号以来、今日まで年二回づつ続けて刊行をつづけている。

2. *Archives de Sociologie des Religions* —1955年創刊で、年二回の刊行をつづけているがこの雑誌刊行を中心としたフランスの宗教社会学者のグループが組織されている。この機関誌の特色は毎号掲載される研究論文のほかに、相当の頁数を世界の宗教研究についての著作、および論文の文献紹介に充てていることであり、著作や論文の要約は英、独、仏、西などの各国語でなされている。最近では毎年宗教社会学の研究会も開催されている。

3. *Sociologie du Travail* —1959年（ただしこの年は1号だけ）に創刊され、季刊誌として今日まで継続している。フリードマンなどが編集の責任者であったが、今日でも President としての彼の名前は残っている。実質的に編集の中心に当っているのは A. Touraine, Michel Crozier, Jacques Dofny, John Goldthorpe (英国人), Haroun Jamous, Lucien Karpik, Bernard Mottez, Jean-Daniel Reynaud, Jean-René Tréanton などである。この雑誌に1959—1972年の間に掲載された論文と研究ノート 249 を I. 方法論的研究, II. 組織の社会学, III. 組織内における社会集団に対する態度, IV. 社会運動の社会学, V. 産業社会学の社会学の五つの領域にわけてみると、I はの 22, (9%) II は 78, (31%) III は 46, (18%) IV は 65, (26%) V は 38, (16%) となる⁽¹⁶⁾。これによ

(15) Jean Stoetzel, Sociology in France, : an empirical review., in *Modern Sociological Theory* ed. by Howard Becker and Alvin Boskoff.

ってわかるように、Ⅰの組織の社会学研究に関するものが多いが、ただ、1967年以降はこの分野の論文は減少の傾向をみせていて、Ⅴの産業社会学的研究やⅦの社会運動に関する研究に関する論文が増加してきていることが傾向として指摘されている⁽¹⁷⁾。

4. *Revue française de Sociologie*—1960年に創刊され、ずっと続けられている。Centre d'Etudes Sociologiques が中心になって編集が行われている。これも季刊であるが、1967年頃から毎年追加号を出している。アメリカの American Sociological Review に範をとったものといえるようであるが、フランスの社会学会機関誌というのではない。

5. *Archives européennes de Sociologie*—これも1960年に創刊され、ヨーロッパ社会学研究所が編集していて年二回刊行である。これは文字どおりヨーロッパ語雑誌で、英、独、仏語で論文、批評などがかかれている。R. Aron, Bottomore, Dahrendorf, Crozier などが編集にあたっている。ウエーバー、デュルケームなどの古典的社会学者の研究から、最近の諸問題、大学問題にいたるまで幅広い研究を掲載しており、異色的存在であるといえよう。

6. *L'Homme et la Société*—1965年にGurvitch の門下生の S. Jonas など、左派の人々を中心になって刊行され、ひきつづき今日に及んでいるが、これは季刊である。この雑誌はいろいろな社会問題をテーマにした特集号を出していることが多い。

このほか、社会学者が関係している雑誌は非常に多い、その中には時には重要な論文がみられることがあるが、詳しい情報をもたないで、ここでは省略することにしたが、これは筆者の情報不足のためであることをお断りしておく。以上のべた定期刊行物のほか社会学という名はついていないが、さきにあげた研究機関と関係して定非記しておこなければならないものがある。それは以下のようである。

a. *Sondages : Revue française de l'opinion*

publique これは世論調査研究所 I.F.O.P. が発行している機関誌で季刊である。この I.F.O.P. は設立は戦前の1938年までさかのぼるが、戦争によってその活動は中断された。解放とともにこの機関は活動を再開し、この機関誌を刊行している。政治の面だけではなく、各領域にわたる人々の意見調査や態度測定を着実に行ってきている。

b. *Population*, これは国立人口研究所 Institut National d'Etudes Démographiques—I.N.E.D. と略される—の機関誌で季刊である。この研究所の所長は A. Sauvy であって、1946年から刊行をつづけているが、社会学者 Girard や J. Stoetzel などもこの雑誌に寄稿しているし、社会移動 mobilité sociale に関する論文も多く掲載されている。

c. *Annales, Economies, Sociétés, Civilisations*, 一社会史研究を主とするものであるが、1929年歴史学者 Lucien Febvre, Marc Bloch によって創設された隔月刊行である。現在は編集は経済史学者 F. Braudel や Charles Morazé などに行われているが、社会学者では G. Friedmann も加わっている。

このほか、社会学関係の特集が時々計画される雑誌として *Esprit* (月刊) も注目すべきであろう。また産業労働や社会福祉関係に関する論文、資料が多く掲載されている雑誌として *Revue française des Affaires Sociales* (隔月刊) の存在も無視することはできない。また政治学関係や人類学関係の雑誌にも社会学者が参加していることが少くないが、それらの領域全体にわたって言及することは筆者の力の及ばないところなので、それにはふれないでおく。

このようにフランス社会学者の発表活動はきわめて活発であり、同時にまた多彩であるが、社会学者の総数は日本に比べては少いのである。わが国に比べて研究活動に従事している者は多いが、大学 Université で教育に従事する学者の数は少いのが特徴である。しかも注目すべきことは、フランスの社会学者を含めたフランス社会学会はほとんど機能を発揮していないことである。1946年

(16) Guy Lajoine, Sociologie du travail : vers de nouvelles frontières, in *Une Nouvelle Civilisation ? Hommage à G. Friedmann*

(17) *ibid.*, p. 201—202, 1973, p. 139

Centre d'Etudes Sociologiques が C.N.R.S. (Centre National de Recherche Scientifique——文部省の機関——) の援助の下にできたときには全国的な社会学者のシンポジウムが行われ、その第一回の成果は G. Gurvitch の編集によって、*Industrialization et technocratie* として1949年に刊行され、第二回のものは G. Friedmann の編集の下に *Villes et Campagnes* として1953年に刊行されたが、それだけで終っている。その後フランス社会学結成の動きはあったが、フランス人の強い個人主義的傾向のためと上述した各グループ間の折合いがうまくいかず、十分な機能をはたしていないようで、そのまま今日にいたっている。ただ二回のシンポジウム以降、社会学会としてまとまった報告を出したのは 1966 年に Jean-Daniel Reynand の責任編集の下に刊行された「フランス社会の傾向と意向」*Tendances et Volontés de la Société Française* だけである。この序文の中で R. Aron は「フランス社会学会は 1963 年設立され、第一回の大会を 1965 年行ったが、そのときの主題は現代フランスの社会的变化で、そのときの主要な報告がこの書の中におさめられている」と述べている。この書の構成を略観すると次のとおりである。第一部経済的主体、1. 都市人口の成長的移動、2. 有業人口の農業から工業への移行、3. 土地問題に対する組合の動きと政治勢力、4. 集合的サービスに対するフランス人家族の態度、5. 経済的行為の主体と体系、第二部計画と意志決定の環境、1. 計画と政治的意義、2. 計画—フランスの国および公共機関における変革の主体、3. 行政機関における伝統と変革、4. 高級公務員養成学校⁽¹⁸⁾の行政改革に対する影響力とその限界、5. 経営者団体の役割と経済発展、6. カトリック教会と労働界、7. フランスにおける新しい司祭、第三部フランス人と変化、1. 変化の状況と集合的行動、2. 余暇と文化発展の新しい関係、3. フランス社会の将来、4. フランス式行政行動モデルは変化してい

るか、5. 変化に対する行動と態度、6. フランス社会の成長と危機。

以上のように論じられている内容は多様で多岐にわたっているが、この著作は序文で R. Aron の述べているように⁽¹⁹⁾、この著作より三年ほど前に Harvard 大学の国際研究所から刊行された「フランスを求めて」*In Search of France*⁽²⁰⁾と対照してみると、一層興味を深い問題と提供するであろうと思われる。わが国のフランス社会学に関心をもつ人においても、この書は比較的知られずにいるようであるが、もっと注意してよまれるべきものであるといえよう。しかし、フランス社会学会はこれ以降ほとんど機能を停止してしまっているようなのは残念なことである。だからフランスの社会学者を数多く糾合している学会としてはフランス語国際社会学会しかないことになるが、これは上述したように国際的であることを志向しており、厳密な意味ではフランス社会学会ではないのである。

IV

フランスの現代社会学はこのように極めて活発な動きをみせているが、フランス人の個人主義を反映して、多様であるだけでなく、多くのグループに分散しており、多くの定期刊行物はそうした人々の発表機関となっている。そして全国的な学会の形成という状況にはいたっていないのである。しかし、活動が非常に旺盛であることは以上みたように否定できない。それはフランスでは社会学者が教育関係から全く離れた専門の研究機関に属していることによるのであるといえよう。こうした傾向はデュルケームが社会学年報をはじめると、多くの同志たちに集めたときの状況に類似しているといえるであろう。現在では1970年から発足した大学制度の改革によって社会学者はあちこちの大学の UER (Unité d'Enseignement et de Recherche)⁽²¹⁾に配属されており、その意味

(18) Ecole nationale d' Administration をさす。

(19) *Tendances et Volontés de la Société Française*, Préface p. 77 なお、ここにはフランスの若手の社会学者が多数執筆している。

(20) この書は1963年の刊行で、1964年仏訳も出されている。現在 Torch Book におさめられている。

(21) これは学部ではなくそれに代ってつくられた研究グループによる教育組織である。

では社会学者で大学に職をもつものが多くなったことは事実であるが、同時に社会学者が所属する研究機関もまた著しく増加しており、そこに職をもつ社会学者の数も増加している。しかし、大学で社会学を学んだ学生が、lycée や collège などの中等教育機関において教職につくような措置は講じられていないし、また実業界などでは社会学士⁽²²⁾はほとんど採用されることではなく、一部の公務員とか組合の仕事につく以外に就職口がないのが一般的な状態である。だから研究面では社会学の位置はしっかりとしたものとなっているが、それ以外ではまだ周辺的存在から脱していないのである。R. Boudon は1968年にフランスでおこった「学生騒動事件」について社会学的説明を行った論文の中で、社会学士の就職口のないことが、社会学を学んでいる学生があの騒動の主導的役割をとらせることになったとのべている⁽²³⁾。そして同時に Boudon は、大学に学ぶ学生が1954年から1968年の間に3倍以上にのびているが、このことは学生の出身階層が従来のブルジョワ中心から中流階層の下層にまで拡がっているにもかかわらず、それに応じた教育体制がとれていないことを意味するのだと指摘している。このように社会学教育がフランス社会においては統合されていないことは注目されなければならない点であるといえる。デュルケームの時代はまだ社会学を学ぶものはごく少なかったし、当時の学生は上述したように今日とは出身階層も異っていたから、専門の Professional の養成だけを目指していても問題はなかったであろうが状況が一変した今日では、改めてこの社会学のフランス社会における統合の問題が大きな問題となってくるのではないかと思われる。

ただ、われわれが学ばなければならないことは、フランスの社会学の専門の研究機関において多様な研究が多くのグループにわかつて行われてきていることである。と同時にフランスの社会学が成立の時以来、初期にはとくにドイツにおける研究、戦後にはアメリカの研究に対抗して、批判的摂取につとめながら社会学の祖国の名誉を保持

していくとする努力をたゆみなく続けていくことにも注目することが必要である。デュルケームは初期ド期ドイツに学び、それに刺激されて、フランス社会学の確立のため、研究と同時に研究体制の整備に力をつくしたが、戦後においてもとくに G. Friedmann や A. Touraine は方向は異なるがアメリカの研究の動向を批判しながら、全体社会との関連づけに基づく研究方向を確立してきている。前者の人間関係論に対する批判や後者の T. Parsons 批判はそうした動きを明確に示すものである。そしてこうした研究の動きは同時にまたフランスの伝統的理論の発展を狙ったものであることも看過できない。Gurvitch はデュルケームの理論の中に、自分の立体的構造⁽²⁴⁾の構想の起源を求めており、最近の R. Boudon の数理社会学もデュルケームの自殺論における統計的手法や「社会学方法の標準」における共変法⁽²⁵⁾を正しく再認識して、それを新しい方法によって発展させようとしていることもとした現れとみることができるし、1970年代以降、デュルケームや Halbwachs の再評価が数多く行われていることも、伝統的な理論や考え方の継承、発展の動きとみることができるであろう。そうしたことにして、フランス社会学の強靭な発展への努力を見る事ができるのである。

参考文献

- 1) *Année Sociologique* 1^e série 1898—1912
2^e série 1925—26
3^e série 1940—1948,—1972
Annales Sociologiques, A, B, D, E
R. Aron, *Les étapes de la pensée sociologique*
R. Boudon, *Sociologie Mathématique*
T. N. Clark, *Prophets and Patrons*
Durkheim, *L'Action et Science Sociale* (ed. par, Filloux)
G. Friedmann, et P. Naville, *Traité de Sociologie du Travail* t. I et II.
G. Gurvitch, *Traité de Sociologie*, t. I et II.
S. Lukes, *Emile Durkheim*,
J. Daniel Reynaud, *Tendances et Volontés de la Société Française*.

(22) 戦後社会学を志望する学生がふえたため1958年には licencié de sociologie という資格がつくられている。

(23) R. Boudon, 'La Crise universitaire française : Essai de diagnostic sociologique,' *Annales*, 1969. p. 738—764

(24) *Sociologie en profondeur* をこのように訳す。

(25) la méthode des variations concomitantes, (chap. VII de *Regles de la méthodes Sociologiques*).